

日本生命グループにおけるサステナビリティ経営

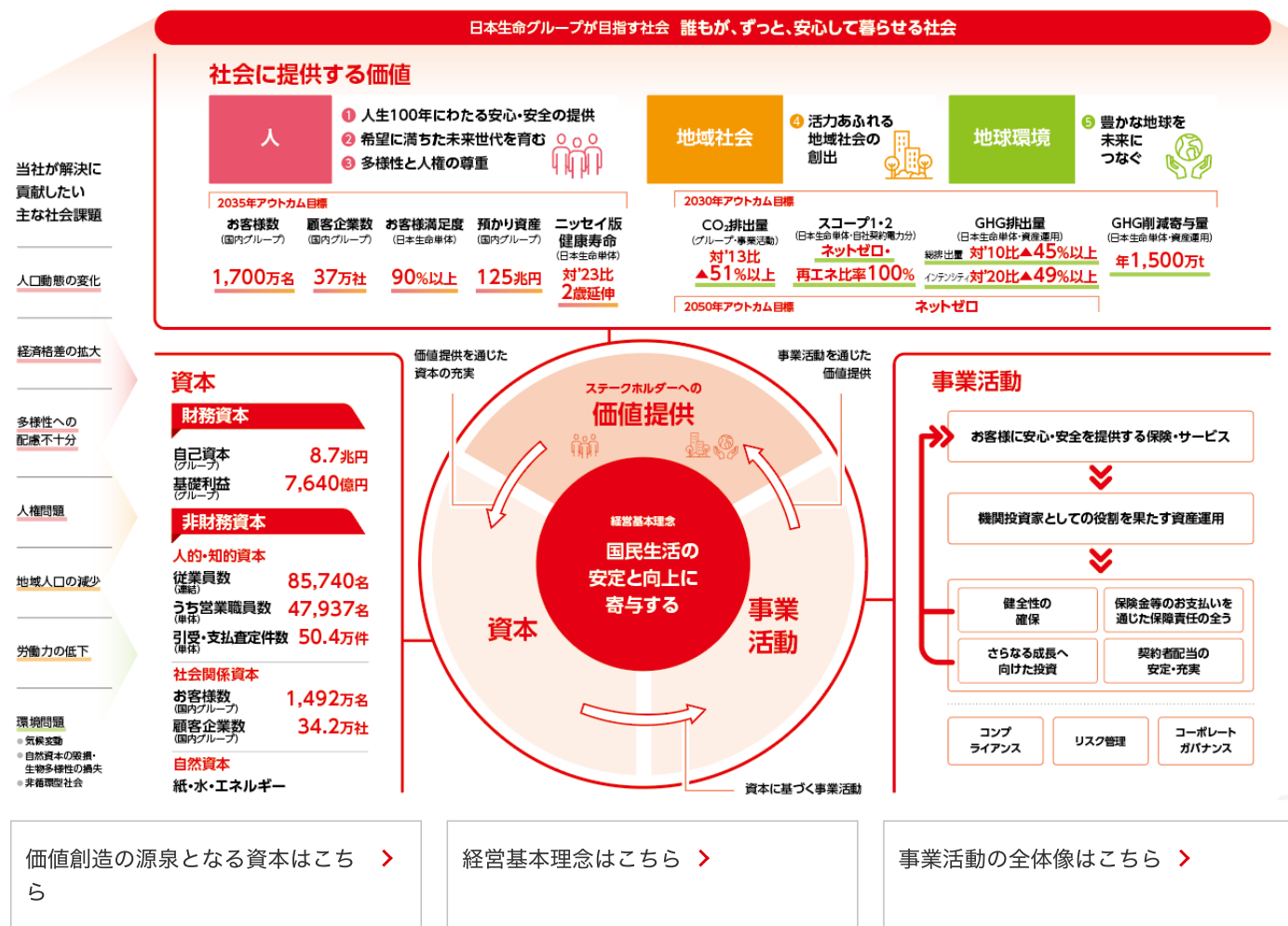
日本生命グループの価値創造ストーリー

「国民生活の安定と向上に寄与する」という経営基本理念のもと、生命保険を主軸とした事業活動を通じ、「人」「地域社会」「地球環境」の3領域でお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様に価値を提供し、当社の持続的な成長とさまざまな社会課題の解決への貢献に努めていきます。

提供する価値<人>はこちら >

提供する価値<地域社会>はこちら >

提供する価値<地球環境>はこちら >



日本生命グループの価値創造ストーリー

価値創造の源泉となる資本

当社グループは創業来、生命保険をはじめさまざまな事業を通じて価値創造の源泉となる資本を蓄積してきました。とりわけ人的資本の強化を原動力として、健全性の確保や収益力の向上等による財務資本の強化と、事業活動を支える多様な非財務資本の強化を通じ、持続的な企業価値向上を生み出す好循環を実現します。

財務資本

世界トップクラスの健全性				成長性・収益性	
・自己資本(グループ) [2023年度末]	8.7兆円	・ESR(グループ) [2023年度末]	224%	・保険・サービス収益(グループ) [2023年度]	8兆8,888億円
・格付け(単体) [2024年7月1日時点]				・保有年換算保険料(国内グループ) [2023年度末]	4兆7,563億円
AA+	AA+	A+	A1	・基礎利益(グループ) [2023年度]	7,640億円
格付投資情報センター(R&I) (保険金支払能力)	日本格付研究所(JCR) (保険金支払能力格付)	S&Pグローバル(S&P) (保険財務力格付け)	ムーディーズ(Moody's) (保険財務格付)	・新契約価値(グループ) [2023年度]	3,260億円

非財務資本

人的・知的資本

お客様へ安心を提供する強固な体制	
・従業員数(連結) [2023年度末]	85,740名
うち営業職員(単体)	47,937名
うち海外グループ従業員(連結)	2,446名
国内営業拠点数(単体) [2023年度末]	108支社等、1,466営業部
国内関連事業 [2023年度末]	55社
海外関連事業 [2023年度末]	9カ国37社
多様性のある組織	
・女性取締役比率(単体) [2024年7月]	12.5%
・女性部長相当職比率(単体) [2024年度]	9.5%
・女性管理職比率(単体) [2024年度]	25.7%
・男性育休取得率(単体) [2013年度から]	11年連続 100%達成中
専門人材	
・グローバル人材(単体) [2024年度]	591名
海外勤務経験・TOEICの値に20%以上	
・DX人材(単体) [2024年度]	133名
DX関連研修データ活用 実務研修の終了者数	
お客様のニーズにお応えするノウハウ	
・引受・支払査定件数(単体) [2023年度]	50.4万件
・多様なニーズに応える商品開発力と商品ラインアップ	
・お客様のご意向に沿った丁寧なコンサルティング力	

社会関係資本

135年間の歴史で培ったお客様からの信頼の証	
・お客様数(国内グループ) [2023年度末]	1,492万名
・顧客企業数(国内グループ) [2023年度末]	34.2万社
・預かり資産(国内グループ) [2023年度末]	109兆円
・団体保険保有契約高(国内グループ) [2023年度末]	107.8兆円
・団体年金保険資産残高(国内グループ) [2023年度末]	19.9兆円
ビジネスパートナーとのつながり	
・自治体との連携協定締結数 [2024年4月末]	47都道府県・253市区町村
・業務委託契約締結代理店数 [2023年度末]	19,162店

自然資本

事業活動に必要な資源	
・紙使用量(国内グループ) [2023年度]	約10,000t
・エネルギー使用量(単体) [2022年度]	約137万GJ
・水使用量(単体) [2023年度]	約62万m ³

日本生命グループの価値創造ストーリー

事業活動の全体像

当社グループは生命保険を中心にアセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の様々な安心をお客様へ提供しており、またお預かりした保険料等の運用を通じて、長期安定的な運用収益の確保に取り組んでいます。

これらを通じて確保した収益により、健全性を確保し、保険金等のお支払いを通じた保障責任を全うするとともに、契約者配当の安定・充実を図っています。また、さらなる成長へ向けた投資を行うことで、国内保険を中心とした各事業を強化・拡大し、お客様に安心・安全を提供する保険・サービスの充実につなげています。



日本生命グループの価値創造ストーリー

提供する価値＜人＞

さまざまなリスクにお応えする生命保険の提供と確実なお支払い、子育て・青少年育成、ヘルスケア、資産形成、介護など、ひとりでも多くの人生に、寄り添い続けます。

サステナビリティ重要課題

- (1) 100年にわたる安心・安全の提供
- (2) 希望に満ちた未来世代を育む
- (3) 多様性と人権の尊重

貢献する社会課題

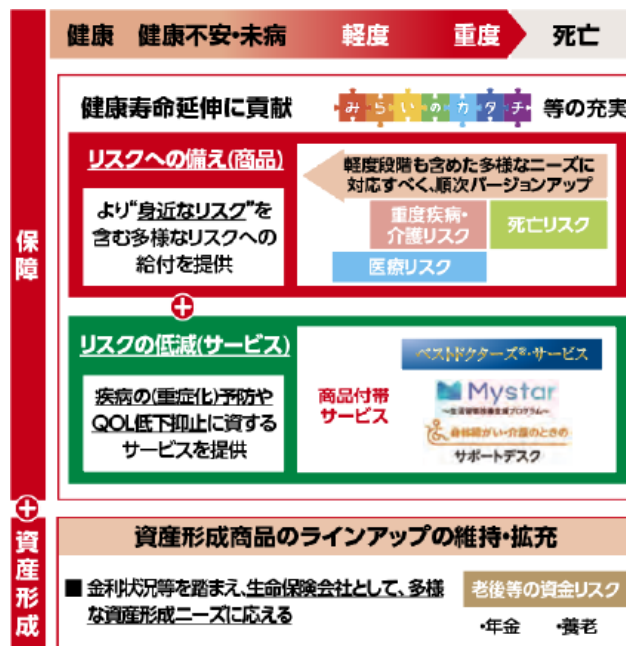
- 人口動態の変化
- 経済格差の拡大
- 多様性への配慮不十分
- 人権問題

■ 多様なニーズにお応えする商品・サービスを取り揃え、人生100年にわたる安心・安全を提供

さまざまなリスクに備える生命保険を中心に、アセットマネジメント、ヘルスケア、介護・保育等、お客様に幅広い安心・安全をお届けします。

生命保険については、ご加入時・ご加入後を問わず多彩な保険の組み合わせを可能とすることでお客様の一生涯をサポートし続ける「みらいのカたち」をはじめ、リスクに備える「商品」とリスクを軽減する「サービス」を一体で提供しており、資産形成商品も取り揃えています。

加えて、グループ体となった幅広いラインアップの提供により、多様化するお客様のニーズにお応えしています。



東京ベイエリア支社
川崎駅前営業部
山岡 由佳

生命保険は、お客様の未来に安心をお届けする商品であり、長きにわたってお客様へ寄り添っていくことが大切だと考えております。

コロナ禍を経て、お客様のニーズが変化・多様化していることを感じておりますが、真のお客様本位という視点を踏まえて、生命保険はもちろんのこと幅広いご提案や情報提供を丁寧に行うことの必要性を日々学ばせていただいております。

引き続き、出会ったお一人おひとりのお客様とのコミュニケーションを大切にする中で、より多くのお客様に期待を超える安心の提供と、より一層信頼いただけるよう、使命感と誇りを持って精一杯活動に努めてまいります。

※ 当インタビューは2024年7月末時点のものです

日本生命グループの価値創造ストーリー

提供する価値＜地域社会＞

地域の一員として、地域の課題解決に繋がる取り組みに積極的に参画し、活力あふれるコミュニティづくりに貢献します。

サステナビリティ重要課題

- (4) 活力あふれる地域社会の
創出

貢献する社会課題

- 地域人口の減少
- 労働力の低下

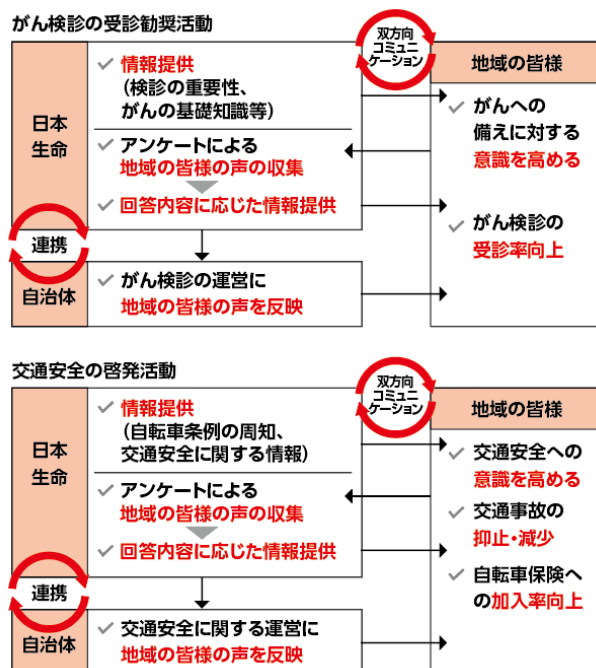
■ 疾病予防や地域の安心・安全への取り組みに積極的に参加し、地域社会の活性化に貢献

47都道府県*との包括連携協定等に基づいたがん検診受診勧奨活動や交通安全啓発活動、ビジネスマッチング、社会貢献取組等を通じ、地域の課題解決に貢献します。

がん検診受診勧奨活動では、営業職員が地域の皆様にがん検診に関する情報提供を行うことに加え、未受診理由等の声を収集し、結果を自治体や地域の皆様にフィードバックしています。

こうした活動を通じて、がんの備えに対する意識を高めるとともに受診率向上に貢献することを目指します。

* 2024年5月末現在





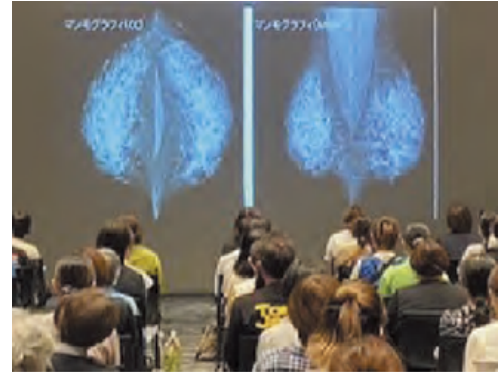
倉敷支社
支社長
喜多 重厚

当社は2018年に岡山県と包括連携協定を締結しました。倉敷支社では、それに加え倉敷市・総社市・高梁市・新見市・玉野市とも包括連携協定を締結していますが、協定を形だけのものとしないう、各自治体と密にコミュニケーションをとりながら、がん検診の受診勧奨や交通安全の啓発など、地域の課題解決に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

私たち自身が、日本生命に勤めている以前に、地域に暮らしている人間として、こうした活動を通じて地域のお役に立つ。それが地域の発展につながるだけでなく、日本生命が発展していくことにもつながると考えています。地域の皆様のお宅に伺う保険会社として、どのような形で地域に貢献できるか、また、どのような役割を地域に求められているかを えながら、地域と一体となって取り組みを進めてまいります。



玉野市との包括連携協定締結式の様子
(2023年3月)



倉敷支社主催 乳がんセミナーの様子
(2023年9月)

※ 当インタビューは2024年7月末時点のものです

日本生命グループの価値創造ストーリー

提供する価値＜地球環境＞

機関投資家としての責任ある運用を通じて、気候変動をはじめとする社会課題の解決や豊かな地球環境の基盤づくりに貢献します。

サステナビリティ重要課題

(5) 豊かな地球を未来につなぐ

貢献する社会課題

- 環境問題
気候変動
自然資本の毀損・生物多様性の損失
非循環型社会

■ 日本最大の機関投資家として、責任投融資を通じて気候変動問題等の地球環境問題の解決に貢献

生命保険事業等の事業者として、社用車のEV化の推進、再生可能エネルギーの比率向上、オンラインでご利用可能なお手続きの範囲拡大を通じたペーパーレス化等、日々の業務・活動におけるCO2排出量の削減に取り組んでいます。

また、お預かりした保険料を運用する機関投資家として、投融資先企業から排出される温室効果ガスについて、2050年度のネットゼロ（排出量と吸収量を合わせてゼロにする）目標に向けて、「対話」と「資金提供」を軸に企業の取り組みを後押ししています。



株式部
山田 理佳

長期投資を行う機関投資家として、企業との建設的な対話を通じて、企業価値の向上を促すとともに、安心・安全で持続可能な社会を実現することを目指しています。

近年環境・社会の非財務情報が企業価値に与える影響を評価する動きが高まっており、対話においてもその取り組みの開示の充実を促すことが、企業価値向上を後押しする観点で重要となっています。

例えば、CO2排出量の多い企業に対しては、他社事例も紹介しながら、2050年ネットゼロに向けた削減ロードマップの策定・開示や財務面のインパクト把握の観点からネットゼロに向けた投資額の公表を要望し、実際に対応いただきました。現在、当該企業は目標を超えるペースで排出量の削減が進んでおり、引き続きさらなる開示の充実や脱炭素を踏まえた事業の方向性について意見交換をしていく予定です。

担当企業の取組状況や政府・国際機関のガイドラインなど世の中の動向のフォロー等入念な準備を行う難しさもありますが、企業の取り組みが進捗し、持続可能な社会への貢献へつながることを実感できています。今後もさまざまな情報に対してのアンテナを張りつつ、企業に寄り添いながら取り組みを後押ししていきます。

※ 当インタビューは2024年7月末時点のものです